

第66回認定(令和4年11月11日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道上磯郡木古内町	木古内町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道上磯郡木古内町の全域	本町では、若年層の年流出、一次産業の高齢化・担い手不足等による生産性の低下、木材価格の低迷、郊外大型店の影響による中央商店街の衰退など、住民生活における経済状況は以前厳しい状態が続いている。そのため、本町の魅力と地域資源を活用しながら、「北の大地の玄関口」となる北海道新幹線木古内駅を活かし、人流・物流の拠点として、駅周辺部のにぎわいの創出や企業誘致を推進し、地域経済の活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
2	北海道	北海道空知郡上砂川町	上砂川町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道空知郡上砂川町の全域	本町の人口は昭和27年の32,103人をピークに減少し、令和3年度末には2,660人となり、特に高齢化率が50.9%と少子高齢化が進んでいる。この課題に対応するため、若い世代が町に住み、安心して働き、希望どおり結婚・妊娠・出産・子育てを実現し、高齢者がより活躍できる地域づくりの実現に向け、5つの基本構想である「健康でいきいきと暮らせるまち」、「あらゆる世代が豊かな心を育むまち」、「安全で生活環境が整ったまち」、「魅力と活力があふれるまち」、「みんなで創るまち」に基づき施策を実施し、地方創成の実現を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
3	北海道	北海道中川郡豊頃町	豊頃町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道中川郡豊頃町の全域	本町の人口は昭和55年をピークに減少が続いている。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、就業数等の着しい減少による生産・消費活動の減少や、地域活動の衰退等を招き、町民生活の様々な場面に大きな影響を及ぼすことが懸念される。そのため、町民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図ることで自然増につなげ、また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や安心して暮らせる地域づくりを通じて社会減に歯止めをかける効果的な施策を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
4	北海道	北海道野付郡別海町	別海町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道野付郡別海町の全域	別海町の地方創生総合戦略で定める4つの基本目標（「町の産業を担う次世代へ安定した雇用を創出し、これを支える人材を育てていく」、「魅力あふれる地域資源・地域特性を活かした新しいひとの流れを創造する」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる」、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る」）に基づき、町民、企業や関係団体等と問題意識、今後町を目指すべき方向及び目標を共有し、暮らしやすいまち、住み続けたいまちづくりの推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
5	北海道	北海道目梨郡羅臼町	羅臼町総合戦略推進計画	北海道目梨郡羅臼町の全域	本町の人口は、1965年の8,931人をピークに年々減少し、今後は人口減少問題に対応した地域創生のまちづくりが求められている。第2期羅臼町総合戦略では何よりも「働くための施策」に重点を置き、並行して福祉施策や社会基盤整備などの充実、地域における安定した雇用の創出と主要産業である漁業と観光の振興、新たな産業の創出、結婚・出産・子育ての希望を実現させるための少子化対策等を軸とした各種施策を展開し、若者の雇用の場の確保と若い世代が将来に希望を持てるまちづくりを推進するものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
6	岩手県	岩手県岩手郡岩手町	岩手町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県岩手郡岩手町の全域	人口が減少していく中でも、人と人とのつながりを大切にし、安心して暮らせる子育て環境や自分が安心して暮らすことができるまちづくりのため「第2期人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生戦略」で定める3つの基本目標「SDGs人材が活躍し、地域経済が自立する」、「未来を担うSDGs人材を育成する。呼び込む」、「人生100年社会を生き生きと暮らせるまち」のもと、企業版ふるさと納税も活用し、効果的な取り組みを実践していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
7	宮城県	宮城県刈田郡蔵王町	スノーパレーボールをキーワードとした地方創生事業	宮城県刈田郡蔵王町の全域	「スノーパレーボール」をキーワードに、地域の特性を生かしたスポーツとその効果を活用した地方創生を目指す。冬季期間のスポーツとして、新たなスポーツであるスノーパレーボールを蔵王町から発信することにより、日本各地に蔵王町の魅力を知ってもらうことができる。また、大会を開催することにより、地域のチーム設立などの地域活性化や交流人口の増加、観光客の誘致につながる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
8	秋田県	秋田県横手市	設備投資促進による横手市ものづくり等産業活性化計画	秋田県横手市の全域	本市は、安定した生活基盤を築くために、強固な雇用の受け皿が必要ことから、地元企業の経営の強化や企業誘致等により、人口減少が緩和され、年齢構成が適正に向かい、暮らし続けたいと思えるまちの実現を目指している。今後の道路交通網の整備による物流ルートのさらなる利便性の向上を活かし、地域経済を牽引する自動車関連の産業集積等成長ものづくり分野をはじめとして、市内製造業の設備投資を促すことで、相乗効果として取引先等の中小企業者の受注が拡大し、雇用を含めた市内経済の活性化を目指す。	地域再生支援利子補給金	計画本文
9	秋田県	秋田県湯沢市	湯沢市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県湯沢市の全域	次世代を担う若者や女性への支援に特化し、移住・定住施策の推進及び若者世代の帰郷促進に向けた未来投資による社会減の改善と、結婚や子育て支援策を推進し、合計特殊出生率の維持・向上を図ることを目指すべき方向と位置づけ、「新たな人の流れ・仕事の創出事業」、「若者への未来投資による定住の促進事業」、「結婚・出産・子育て支援の充実事業」を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
10	秋田県	秋田県雄勝郡羽後町	羽後町まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県雄勝郡羽後町の全域	羽後町の人口は、町が誕生した1955年の28,670人をピークに減少し続け、2020年の国勢調査では13,825人となっている。社会減と自然減が同時に生じていることから、人口減少が止まらない状況であり、このままでは地域における担い手不足や生産活動の低下、地方税収の減少、地域コミュニティの衰退など、様々な影響が懸念される。そのため、人口の社会増につながる「新たな「ひと」の流れを創る」、自然増につながる「若い世代の結婚・出産・子育てを支援する」という2つの重点プロジェクトのもとに課題解決を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
11	山形県	山形県西村山郡大江町	大江町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県西村山郡大江町の全域	本町では、自立したまちづくりを持続していくため、第2期大江町まち・ひと・しごと創生総合戦略に定めた基本目標「おおえで若い世代が安心して働ける環境をつくる」、「おおえに新しい人の流れをつくる」、「おおえの若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「おおえの地域力の強化と安心・堅実な暮らしをまもる」に基づき、結婚・婚活支援や、妊娠・出産から切れ目のない支援、安定的な保育サービスの提供、移住・定住施策の充実等により、転出抑制策を強化することで、社会減を抑制する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
12	山形県	山形県最上郡戸沢村	戸沢村まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県最上郡戸沢村の全域	人口の減少対策として、村民の暮らしを守り、先人たちの英知と努力による歴史文化を後世に伝え、有形無形の地域資源を次代に継承し、新しい働き方や生活様式の浸透等の社会潮流も取り入れ、人口減少対策を展開する。これらを達成するため戦略として基本目標の達成を図る。そのために、経済基盤の強化と良好な定住環境を形成し、生産年齢人口の転出抑制と転入増加を図る。交流を通じた関係人口の増加や、子育て世代の移住可能性を高め、出生数の増加を図る。健康で活躍できる環境と、健康寿命の延伸と転出抑制を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
13	山形県	山形県西置賜郡白鷹町	白鷹町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県西置賜郡白鷹町の全域	人口減少は、労働力人口の減少による産業の衰退、購買者の減少による消費市場や経済規模の縮小等、まち全体の活力の低下を招き、また、これらの要因が連鎖し、人口がさらに減少するといった負の循環へ陥り、町民生活に多大な影響を及ぼす恐れがある。これらの課題に対応するため、結婚・婚活支援や、妊娠・出産から切れ目のない支援、安定的な保育サービスの提供、移住・定住施策の充実等により、転出抑制策を強化することで、社会減を抑制する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第66回認定(令和4年11月11日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
14	山形県	山形県飽海郡遊佐町	山形県飽海郡遊佐町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県飽海郡遊佐町の全域	「地域ブランド化の推進」、「若者を中心とした移住定住の促進」、「子育て環境の充実」、「町民が主役のまちづくりの構築」、「広域連携による行政サービスの維持向上」を目標として、第2期まち・ひと・しごと創生遊佐町総合戦略に沿って、本町の地理的・経済的な特徴を活かし、人口減少克服と地方創生に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
15	福島県	福島県河沼郡会津坂下町	会津坂下町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県河沼郡会津坂下町の全域	本町の人口は昭和25年のピーク時から年々減少し、令和2年には15,068人となっている。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足や地域産業の衰退、地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題を解決するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげ、また、移住を促進し、安定した雇用の創出や地域を守り活性化する町づくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
16	福島県	福島県田村郡小野町	小野町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県田村郡小野町の全域	人口減少に伴う地域課題に対応し、「子育てしやすいまち」「仕事のやりがいを感じるまち」、「住みたいまち」、「安心して暮らせるまち」として持続可能なまちづくりを進めるため、本計画期間中、「結婚・出産・子育て・教育に楽しみやうれしさを実感できるまちづくり」、「活気にあふれ、賑わいを実感できるしごとづくり」、「新しいひとの流れづくり」、「未来に向かって安全で安心して生活できるまちづくり」の4つ基本目標を掲げ、これらを実現するための事業に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
17	茨城県	茨城県常陸太田市	常陸太田市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県常陸太田市の全域	本市の今後における人口動向については、出生率の低下と高齢者の増加により、当面は自然減少が基調になると考えられる。2060年に常住人口33,000人を維持することを本市の人口ビジョンとして掲げ、積極的な企業誘致による安定した雇用の確保、移住・定住の推進や観光振興の強化による交流人口・関係人口の増加、結婚・子育て施策の充実、多文化共生によるまちづくり、デジタル化などの新しい技術の活用やSDG ^s との一体的な推進等、人口減少に歯止めをかける効果的な取組を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
18	茨城県	茨城県東茨城郡城里町	城里町まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県東茨城郡城里町の全域	本町の人口減少は、拡大が続く自然減少と社会減少の双方が要因となっている。人口減少及び少子高齢化の進行が続いた場合、各産業の担い手不足、町民税収入の減少、人口減少による地方交付税の減額、地価下落にともなう固定資産税収入の減少等が生じ、地域経済に様々な影響を及ぼすことが懸念される。このような現状に対して、人口減少のスピードをできるだけ抑制しながら、人口減少下においても持続性が高く活力のあるまちを実現するため、本計画に記載した基本目標を掲げ具体的な事業を実施していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
19	茨城県	茨城県稲敷郡美浦村	美浦村まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県稲敷郡美浦村の全域	人口減少や少子高齢化による地域経済の縮小や生活利便性の低下に対応するため、「見たい・訪れたい・体験したい美浦づくり」、「住んでみたい美浦づくり」、「住み続けたい美浦づくり」の3つを基本目標とし、地方創生に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
20	茨城県	茨城県稲敷郡河内町	河内町まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県稲敷郡河内町の全域	当町の人口は1996年の12,164人をピークに減少しており、今後も少子高齢化や若年者が進学や就職に伴い町外に流出するなどにによりさらに人口減少は加速するものとみられている。この人口減少が町に与える影響は、基幹産業の衰退や地域コミュニティの低下などをはじめとするさまざまな分野に及ぶものと考えられ、現在の河内町にとって喫緊の課題であると捉えている。そのためこれらの課題に対応すべく河内町の特徴を活かした持続可能なまちづくりを推進するものとする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
21	群馬県	群馬県吾妻郡長野原町	長野原町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県吾妻郡長野原町の全域	長野原町まち・ひと・しごと創生推進計画では、少子高齢化及び人口減少が進む町において、「もっと人が交流しやすくなる」、「もっと雇用を創出する」、「もっと子育てしやすくなる」、「もっと暮らしやすくなる」の4つを政策軸として掲げ、地域と地域、人と人を繋いで人口にとられない「一体感あるまちづくり」の達成を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
22	群馬県	群馬県利根郡昭和村	昭和村まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県利根郡昭和村の全域	近年、少子高齢化・若者の流出といった人口減少、全国各地における大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症の発生など社会・経済情勢は大きく変化している。また、「保健・医療・福祉」、「子育て・教育環境」の充実や快適で安全・安心な住環境の整備を重視する傾向が強まっている。こうした中、東京圏近郊に位置しながら優れた自然を持つ美しい村、農業先進の村、子どもとお年寄りにやさしい村等、本村ならではの特性・資源を最大限に生かしながら、すべての住民が「私のふるさと」として自身を持って誇れる村を創造する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
23	群馬県	群馬県佐波郡玉村町	玉村町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県佐波郡玉村町の全域	人口減少が進み、若年層をはじめとする転出超過や出生数の減少、死亡数増加などにより、社会減と自然減が同時に進行している状況であり、これを改善するためには、安定的な雇用の場の確保や子育て環境の整備等を継続していくことが重要である。そのため、本町が取り組む基本的な事業を「安定した雇用や新しいその流れの創出」、「若者の結婚や子育ての環境整備」等とし、さらには新たな視点としてSociety5.0の実現に向けた技術の活用やSDGsを原動力とした地方創生など、特色や魅力がある取り組みを積極的に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
24	埼玉県	埼玉県所沢市	所沢市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県所沢市の全域	所沢市では近年総人口の減少はみられていないが、合計特殊出生率、年少人口、生産年齢人口は減少傾向にある。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足や地域産業の衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、子どもや若い世代、子育て世代を主なターゲットに、明るいまちや幸せを感じ、本市で充実した生活が送れるよう、まちの活力を引き出すことをテーマとして取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
25	埼玉県	埼玉県鶴ヶ島市	鶴ヶ島駅周辺地区まちづくり推進計画	埼玉県鶴ヶ島市の全域	市内企業と連携し、企業の工場敷地内の緑地及び隣接する市の公園を一体的に再整備することにより、地域住民等が自由に散策し、様々な地域活動や健康づくりに活用できる新たな交流拠点を創出する。本市は、本拠地の整備効果を生かし、周辺エリア(鶴ヶ島駅周辺地区)の生活環境の向上及び地域経済の活性化を図るため、鶴ヶ島駅周辺地区まちづくり構想を策定し、同エリアの地域再生に取り組む。	特定地域再生支援利子補給金	計画本文
26	東京都	東京都東大和市	東大和市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都東大和市の全域	この地域再生計画は、名称を東大和市まち・ひと・しごと創生推進計画とし、少子高齢化と人口減少が進んでいる中であっても、市民がいまも活動する、活力あるまちづくり、持続可能なまちづくりを推進することを目標に各種事業を行い、「人口減少の抑制」、「地域の活性化」等を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第66回認定(令和4年11月11日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
27	東京都	東京都清瀬市	清瀬市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都清瀬市の全域	本市では、人口動態等について、自然減の拡大、低い合計特殊出生率、20代後半から30代の大きな転出傾向という課題があることを踏まえ、「20代後半から30代の子育て世代が清瀬に暮らし続け、結婚・出産・子育ての希望が叶えられるまちづくり」を目指すべき将来の方向として位置づける。また、市民が愛着や誇りを持って住み続けられる地域づくりがますます重要になってきている。これらのことから本計画にて、本市独自の施策展開、個性を明確にすることで定住促進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
28	東京都	東京都羽村市	羽村市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都羽村市の全域	市の人口は、2010年をピークに減少傾向にあり、2045年には42,862人まで減少することが見込まれている。今後も人口減少や少子高齢化が進行すると、地域経済の縮小や労働力の不足、地域のつながりの希薄化など、社会経済に大きな影響を与えることが懸念される。これらの課題に対応するため、「自分らしく生きる」、「成長をはぐくむ」、「スマートにくらす」、「にぎわいを創る」、「くらしを守る」の5つのコンセプト及び、自治体運営の方針に基づいて取組みを進め、将来のまちの姿の実現を目指していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
29	神奈川県	横浜市	「SDGs・脱炭素化を原動力とする横浜経済の持続的な成長・まちづくりの推進」地域再生計画	横浜市の全域	「横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”認証」認証事業者による、本市におけるSDGs達成及び脱炭素化に向けたイノベーション創出等を支援し、それらの先進的な取組の市域全体への普及展開を図ることにより、2030年のSDGs達成、2050年ゼロカーボンの実現を目指す。	地域再生支援利子補給金	計画本文
30	富山県	富山県下新川郡朝日町	朝日町まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県下新川郡朝日町の全域	本町では、少子高齢化や若い世代の流出による人口減少が進んでおり、今後、若い世代の定着・転入の増加、出生率の低下止まりにつながる総合的な生活環境の整備が急務となっている。このことから、まちの稼ぐ力・魅力を高めるまちづくり、町への人の流れをつくり町に人を呼び込むしくみづくり、町民の結婚・出産・子育てを応援する体制づくり、時代に合った地域づくりを、町全体・町民一人ひとりが気概を持ち「オール朝日町」でまちづくりに取り組み、新たに生まれ変わる朝日町を目指していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
31	長野県	長野県下高井郡山ノ内町	山ノ内町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下高井郡山ノ内町の全域	観光と農業を主要産業する本町では、予測される人口減少を極力食い止めることはもちろん、将来にわたって持続可能な「未来に羽ばたく 夢と希望のある健康な郷土(まち)」を基本方針とし、次の事項を基本目標として掲げ、取組を推進する。「産業活性化で、稼ぐ郷土(まち)をつくる」、「新しい人の流れ、住みやすくなる郷土(まち)をつくる」、「出会いから子育てまでのサポートで、希望がかなう郷土(まち)をつくる」、「魅力的なまちづくりで、活力あふれる郷土(まち)をつくる」。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
32	長野県	長野県下高井郡野沢温泉村	野沢温泉村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下高井郡野沢温泉村の全域	第6次野沢温泉村長期振興総合計画及び地方創生総合戦略アクションプランに掲載された「野沢温泉村の特色を活かした魅力ある就業機会を創出する事業」、「交流から転入への新しい流れをつくる事業」、「安心して結婚・出産・子育てできる環境をつくる事業」、「自然とぬくもりに包まれた、暮らしやすいむらをつくる事業」の実施により、人口減少という大きな課題に村全体で連携して取組み、主産業の観光産業を更に発展させることで、活力あるいきいきとしたまちづくりを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
33	長野県	長野県上水内郡飯綱町	飯綱町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県上水内郡飯綱町の全域	本町の人口は、1995年の13,292人をピークに年々減少しており、2020年には10,296人となり、各集落の維持機能の低下、就業機会の場の減少、町外への人の流出が加速する等々、住民生活や地域経済の衰退を招くことが懸念される。これらの課題に対応するため、子育て世代が安心して子供を産み育てやすい環境や子育て後の女性が就労しやすい場づくりを推進することで自然増につなげる。また、備かる農業の推進、安定した雇用の創出や移住促進、地域を活性化させるまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
34	岐阜県	岐阜県安八郡輪之内町	まち・ひと・しごと創生 輪之内町総合戦略推進計画	岐阜県安八郡輪之内町の全域	今後の高齢化を見据えながら、全ての人が安全・安心で笑顔で生活を送ることができるとしてまちづくりを目指し、本町に新しいひとの流れをつくり、本町の魅力を伝え、訪れる人を増やし、暮らしたい、住んでみたいと思える街づくりを推進するため「安心して子供を生み育てやすい環境づくり」、「輪之内町への人の流れをつくり、安定した雇用を創出する」、「誰もが健康で安心して暮らすことができる環境をつくる」、「広域連携による魅力あるまちづくり」を基本目標に掲げる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
35	静岡県	静岡県下田市	下田市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県下田市の全域	第2期下田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標、「下田のプレゼンス向上のための観光づくり」、「下田の魅力を活かした交流産業づくり」、「下田の未来につなげる人づくり」、「下田に暮らし続けられる地域づくり」を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図り、定住人口の確保や働く場の創出、地域で支え合う体制づくり、集落機能の維持、子育て・教育環境の整備等、人口が減少しても安心して生活を営むことができるまちづくりを進め、「下田の魅力を活かした世界に誇る『ふるさとづくり』」の実現を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
36	静岡県	静岡県賀茂郡松崎町	松崎町まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県賀茂郡松崎町の全域	「日本で最も美しい村」連合の加盟資源でもある「塩漬の桜葉」、「石部の棚田」、「なまこ壁の建造物」などの自然・文化・伝統のある町を次世代に引き継ぎ、また少子高齢化の進むなか皆が生きがいを持ち活躍できる社会の実現に向け、住民と地元関係者団体との強い連携による「町民満足度の高い町」を目指して様々な施策を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
37	静岡県	静岡県榛原郡川根本町	川根本町まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県榛原郡川根本町の全域	人口減少克服のため、「出生率の向上」、「社会移動に伴う人口流出の抑制」、「人口流入の促進」の3点を地域の活力を創生していくための施策に反映させ、重点的に取り組む。さらに、当町の特色ある地域資源を生かし、関係人口の創出や生産性の向上などを推進することで持続可能な地域社会を実現していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
38	三重県	三重県亀山市	第2期亀山市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県亀山市の全域	2060年の総人口50,000人の確保に向け、企業版ふるさと納税を活用し、第2期亀山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「①活力ある働く場をつくる事業」、「②亀山へのひとの流れとつながりをつくる事業」、「③出産・子育てを支え、未来を担うひとを育てる事業」、「④魅力や価値を高め、選ばれるまちをつくる事業」の4つの基本目標に基づく取組を進め、持続可能性を確保、住み、働くことのできる、くらしたいまちとして選ばれる都市を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
39	三重県	三重県三重郡川越町	川越町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県三重郡川越町の全域	川越町まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)では、町総合計画のまちの将来である「つながる笑顔 す〜〜と暮らしたい町 かわごえ」を実現するため、基本目標として①安心して結婚・子育てができる環境づくり②未来を担うひとをつくる③若い世代が働き、住みたいまちをつくる④安全・安心な暮らしをつくるを掲げ、安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境を整え、暮らし、働くことのできる、くらしたいまちとして選ばれるまちをつくる。また、既存企業の持続的な発展支援の強化と地域産業の活力を維持・強化し、新たな事業・サービスの創出を図ることにより、人口の維持を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第66回認定(令和4年11月11日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
40	京都府	京都府向日市	向日市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府向日市の全域	少子高齢化により、長期的には本市においても人口減少が予測される中、社会情勢の変化にしっかりと対応し、まちの賑わいや地域活力の維持創出を図り、まちの魅力を広く発信する取組や貴重な地域資源の活用、誰もが快適に暮らし続けられる地域づくり等の取組を行い、将来にわたって誰もが安心・安全・健康に暮らし続けられることができるよう、3つの施策の柱(基本目標)に基づき、本市を「ふるさと」と思っていただけまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
41	京都府	京都府長岡京市	長岡京市地域創生推進計画	京都府長岡京市の全域	人口減少・少子高齢化の進展による地域経済の衰退や公共交通サービスの低下などの住民生活への様々な影響をはじめ、地域の魅力低下による負のスパイラルを回避するために、「結婚・出産・子育ての希望を導き、かなえる」、「良質で快適な暮らしを追求する」、「にぎわいを創出し、地域経済を活性化する」、「まちの魅力を発信し、人の流れとつながりをつくる」の4つの基本目標に基づく取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
42	兵庫県	兵庫県養父市	第2期まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合戦略推進計画	兵庫県養父市の全域	人口減少や少子高齢化により生じる地域の課題を解決するため、基本目標1「市民」がアクティブに自分らしく暮らすまち、基本目標2「地域」のつながりを力に、開かれたコミュニティがあるまち、基本目標3「様々な「公共」(主体)が地域を豊かにするまち」を定めた。また、横断的な行動指針として「挑戦し続けるまち」を設定し、持続可能な養父市を次世代につながる取組を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
43	鳥取県	鳥取県東伯郡三朝町	三朝町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県東伯郡三朝町の全域	三朝町が持つ魅力を活かし、三朝町でしか実現することができない地方創生を進めるためには、時代を取り巻く環境の変化を敏感に捉えながら、さまざまな課題の解決に向け、引き続き積極的な取り組みを実施していく必要がある。三朝町の明るい未来を開くため、町民と地域、行政がともに考え、汗をかき、暮らしやすい新しい町づくりを進め、人口の自然減・社会減などの課題に対応しながら、みかさスタイルによる地方創生を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
44	島根県	島根県鹿足郡吉賀町	吉賀町まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県鹿足郡吉賀町の全域	吉賀町では、「自然の恵みに育まれ、人と共に生きる自立発展のまち」の指針のもと、まちづくりの発展に取り組んでいる。将来的にも持続可能な地域社会を維持していくには、結婚・子育て対策をはじめ、移住・定住、産業・雇用、医療・福祉対策のより一層の充実を図り、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある吉賀町であることが重要である。安心して子育てができる最適な環境づくりや充実した働ける環境づくりを進め、交流人口の拡大、定住者の増加といった良い循環が生まれることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
45	広島県	広島県江田島市	江田島市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県江田島市の全域	本市の人口は一貫して減少傾向にあり、今後も減少すると見込まれる。このため、本市は、来訪経験などの縁を有する人を増やすこと、本市に愛着を持つ市内外の人との関係性を深めること、市内で暮らし続けることができる「しごと」と「まち」をつくることで、現在を支える世代の定住を図るとともに、結婚や出産、子育てなどの後押しをすることで、次代を担う子どもの増加を図ることでこれに対処する。また、「しごとづくり」、「人の流れづくり」、「子育て環境づくり」、「健康なまちづくり」を施策推進の基本目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
46	徳島県	徳島県阿南市	阿南市まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県阿南市の全域	人口減少・地域経済縮小の抑制や地域活性化に積極的に取り組むとともに、社会の仕組みを人口減少に適した効率的・効果的なものに再構築するまちづくりにも重点を置き、この2つを同時並行的に進めていく。その中で、地域社会の富みを持続可能なものとしていくために、国連が提唱した「持続可能な開発目標(SDGs)」の理念をまちづくりに取り入れた上で、本市の持つ特性・魅力を生かした独自性のある戦略・施策を推進・展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
47	愛媛県	愛媛県南宇和郡愛南町	愛南町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県南宇和郡愛南町の全域	本町では、少子高齢化による人口減少が進んでおり、特に若年層の町外流出が顕著にみられることから、結婚・出産・子育てへの支援策、地場産業振興等の若者定住が喫緊の課題となっている。これら課題を克服するため、本町の持つ特性・魅力を活かし、人口、経済、地域社会の課題に一体的・持続的に取り組み、しごとの創出、魅力ある地域の構築、結婚・出産・子育て支援、移住の促進等の施策を総合的に推進し、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
48	福岡県	福岡県糟屋郡久山町	久山町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県糟屋郡久山町の全域	久山町がこれまでに培ってきた「国土」、「人間」、「社会」の3つの健康を、町のもつ個性(強み)として今後も守り、活かし、発展させ、「住みたい」、「住み続けたい」人の増加に繋げていくため、4つの基本目標(「稼ぐ地域をつくる」とともに、安心して働けるようにする」、「地域とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」)を掲げ、取り組みを実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
49	福岡県	福岡県田川郡糸田町	糸田町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県田川郡糸田町の全域	人口減少や東京圏への人口一極集中に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、地方を活性化するための基本的な理念を定めた「まち・ひと・しごと創生法」の趣旨を踏まえ「第2次糸田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。人口減少を抑制し、長期的には人口の維持を図るため、「転入数の増加」、「転出数の抑制」、「出生数の増加」、「死亡数の減少」を目指すことを基本戦略とし、若い世代に選ばれまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
50	長崎県	長崎県	ながさき地域再生投資促進計画	長崎県の全域	県内の設備投資を推進し、県内経済の再生を図るために次の2つの事業を行う。まず本県の特性を活かした戦略的な企業誘致の推進であり、本県のポテンシャルや立地環境を活かし、県内企業との相乗効果が期待できる成長分野の製造拠点等の良質な雇用の場を創出できる企業を重点的に誘致する。2つ目は、地場企業の設備投資の推進であり、県内経済を牽引し、雇用の中心的な場を提供している地場企業の持続的な発展を目指し、生産及び研究施設並びに各種サービス提供施設等の整備に対する投資への支援を積極的に行う。	地域再生支援利子補給金	計画本文
51	鹿児島県	鹿児島県枕崎市	枕崎市地方創生推進計画	鹿児島県枕崎市の全域	少子高齢化や若年層の人口流出、またそれらに伴う住民生活への影響を及ぼす様々な課題に対応するため、安定した雇用の創出や、多様な主体が活躍できる就労環境の推進、移住・定住の促進等により、人口の社会減を抑制し、結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援を行うことで、出生率の増加を図るとともに、本市が目指す「住み続けたい」、「住んでみたい」、「帰ってきたい」まちづくりの実現に向け、「しごと」、「ひと」、「まち」を起点とする多様な柔軟な施策を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
52	鹿児島県	鹿児島県肝属郡東串良町	東串良町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県肝属郡東串良町の全域	東串良町では、人口減少や少子高齢化が進むことにより、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されることである。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化させるまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかけるものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例	計画本文